

第1回 気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会 議事要旨

日時：令和元年12月18日（水）9時30分～11時00分

場所：公益財団法人日本下水道新技術機構

(外力の設定について)

- ・河川提言で示している降雨量変化倍率はバイアス補正が済んだ後のデータであるか確認する。
- ・気候変動を踏まえた下水道の制度設計は2℃上昇・4℃上昇のいずれで対応するのかを検討すべき。
- ・気候変動を踏まえた降雨が、計画降雨(L1)、照査降雨(L1', L2)などと比較してどの位置付けになるのかを検討すべき。また、シミュレーションで検討する場合に使用する降雨波形などの考え方を検討すべき。
- ・整備のための計画雨量とハザードマップのための将来の雨量は分けて議論すべき。
- ・地方公共団体は降雨強度式と降雨量変化倍率のベースとなっている期間について確認する必要がある。
- ・気候変動を踏まえた外力を設定するにあたり地方公共団体の体力差を考慮すべき。
- ・都市規模ごとに対策のあり方、メニュー等を示すべき。

(将来の降雨予測モデルについて)

- ・地域のデータが蓄積される仕組みを本検討会から働きかけることも必要である。
- ・都市内水を考えるにあたり必要な解像度、時間スケールを本検討会から提案すべき。
- ・1km～5kmメッシュで分かること、対策ができることを示したうえで5kmを使用した場合にできることとできないことを整理すべき。
- ・現在提供されている1km、2kmメッシュの状況を確認すべき。
- ・都市気候を考慮したモデルを確認すべき。
- ・山地、市街地の雨の降り方の違いを考慮した分析を行うべき。
- ・下水道の整備においてはメッシュの細かさの議論は必要だが、今回は情報が限られているため、限られた情報にある不確実性を示したうえで取りまとめるべき。
- ・今後、新しい情報がでてくると活用することもできるというメッセージを含んだうえで整理すべき。

(河川、防災部局との連携について)

- ・河川の対応を踏まえて検討する必要がある。
- ・下水と河川との連携、BCP等のソフトの活用が重要である。
- ・下水道と河川では降雨強度の考え方が異なるため留意する必要がある。
- ・河川、防災、要支援者を含めた一体的な連携をどのようにすべきか考える必要がある。

(台風19号の被害について)

- ・台風19号の被害状況を整理したうえで、高齢者に対してどのような情報をだしていくか、共有していくかについて考えていく必要がある。

(ハザードマップについて)

- ・内外水を一体で考えていく必要がある。

(耐水化について)

- ・下水道からの放流先が国直轄などの大河川である時、下水道と河川では降雨強度の確率年が異なるケースもあり、耐水化についてハード対策だけでは対応が困難である。
- ・ハードが主になりがちのためソフトの重要性も示していく必要がある。
- ・ロードマップの期間は下水道の事業計画相当の10年程度とするか、河川の整備計画相当の30年程度とするかは議論するべき。

以上